

## 2 全体財務書類

北区 令和元年度

【様式第1号】

# 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	665,939,000	固定負債	39,453,860
有形固定資産	617,101,363	地方債	24,533,497
事業用資産	369,241,982	長期未払金	-
土地	262,329,341	退職手当引当金	13,976,603
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	206,266,483	その他	943,760
建物減価償却累計額	△106,694,431	流動負債	7,981,830
工作物	17,611,148	1年内償還予定地方債	3,351,174
工作物減価償却累計額	△14,109,065	未払金	-
船舶	-	未払費用	3,167
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	127,573
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,285,059
航空機	-	預り金	2,600,709
航空機減価償却累計額	-	その他	614,147
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	47,435,689
建設仮勘定	3,838,505	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	246,813,667	固定資産等形成分	688,029,740
土地	180,473,937	余剰分(不足分)	△35,838,482
建物	4,246,882	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△2,422,729		
工作物	137,271,102		
工作物減価償却累計額	△77,612,306		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,856,781		
物品	3,611,438		
物品減価償却累計額	△2,565,724		
無形固定資産	193,683		
ソフトウェア	108,707		
その他	84,976		
投資その他の資産	48,643,954		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,164,983		
長期貸付金	41,125		
基金	46,633,040		
減債基金	-		
その他	46,633,040		
その他	-		
徴収不能引当金	△347,880		
流動資産	33,687,947		
現金預金	9,981,163		
未収金	1,985,057		
短期貸付金	2,303,607		
基金	19,787,132		
財政調整基金	18,274,978		
減債基金	1,512,154		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△369,013		
繰延資産	-		
資産合計	699,626,947	純資産合計	652,191,257
		負債及び純資産合計	699,626,947

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	193,032,706
業務費用	68,839,301
人件費	23,525,578
職員給与費	19,957,418
賞与等引当金繰入額	1,285,059
退職手当引当金繰入額	502,130
その他	1,780,970
物件費等	43,125,078
物件費	33,684,294
維持補修費	2,266,548
減価償却費	7,174,237
その他	-
その他の業務費用	2,188,646
支払利息	151,824
徴収不能引当金繰入額	359,491
その他	1,677,331
移転費用	124,193,405
補助金等	79,967,049
社会保障給付	44,218,176
その他	8,179
経常収益	5,573,632
使用料及び手数料	2,910,688
その他	2,662,944
純経常行政コスト	187,459,074
臨時損失	1,130,136
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,130,136
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	488,473
資産売却益	488,473
その他	-
純行政コスト	188,100,737

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	642,959,090	680,100,982	△37,141,892	-
純行政コスト(△)	△188,100,737		△188,100,737	-
財源	196,788,353		196,788,353	-
税収等	122,788,425		122,788,425	-
国都補助金	73,999,928		73,999,928	-
本年度差額	8,687,616		8,687,616	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,384,206	△7,384,206	
有形固定資産等の増加		12,566,101	△12,566,101	
有形固定資産等の減少		△8,845,899	8,845,899	
貸付金・基金等の増加		12,126,010	△12,126,010	
貸付金・基金等の減少		△8,462,007	8,462,007	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	544,552	544,552		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	9,232,167	7,928,757	1,303,410	-
本年度末純資産残高	652,191,257	688,029,740	△35,838,482	-

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	186,560,898
業務費用支出	62,367,494
人件費支出	25,080,492
物件費等支出	35,950,842
支払利息支出	153,961
その他の支出	1,182,199
移転費用支出	124,193,405
補助金等支出	79,967,049
社会保障給付支出	44,218,176
その他の支出	8,179
業務収入	199,369,780
税収等収入	122,272,626
国都補助金収入	71,412,544
使用料及び手数料収入	2,909,197
その他の収入	2,775,413
臨時支出	786,854
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	786,854
臨時収入	-
業務活動収支	12,022,027
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	23,298,177
公共施設等整備費支出	10,866,026
基金積立金支出	10,429,851
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,300
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	12,115,018
国都補助金収入	2,586,035
基金取崩収入	6,666,619
貸付金元金回収収入	21,441
資産売却収入	840,923
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△11,183,158
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,230,879
地方債償還支出	3,508,838
その他の支出	722,040
財務活動収入	3,037,000
地方債発行収入	3,037,000
その他の収入	-
財務活動収支	△1,193,879
本年度資金収支額	△355,010
前年度末資金残高	7,735,465
本年度末資金残高	7,380,454
前年度末歳計外現金残高	2,211,216
本年度歳計外現金増減額	389,492
本年度末歳計外現金残高	2,600,709
本年度末現金預金残高	9,981,163

【様式第5号】

附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	483,442,142	17,728,070	11,124,735	490,045,478	120,803,496	4,297,304	369,241,982
土地	263,047,421	669,484	1,387,564	262,329,341	-	-	262,329,341
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	200,133,240	7,880,516	1,747,273	206,266,483	106,694,431	4,038,896	99,572,052
工作物	17,220,494	789,327	398,673	17,611,148	14,109,065	258,408	3,502,084
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,040,987	8,388,743	7,591,225	3,838,505	-	-	3,838,505
インフラ資産	324,164,704	4,050,580	1,366,582	326,848,702	80,035,035	2,671,643	246,813,667
土地	179,602,205	871,731	-	180,473,937	-	-	180,473,937
建物	4,177,328	82,223	12,669	4,246,882	2,422,729	131,967	1,824,153
工作物	136,011,923	1,416,588	157,410	137,271,102	77,612,306	2,539,676	59,658,796
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,373,248	1,680,037	1,196,504	4,856,781	-	-	4,856,781
物品	3,468,014	240,338	96,914	3,611,438	2,565,724	169,332	1,045,715
合計	811,074,861	22,018,987	12,588,231	820,505,617	203,404,254	7,138,279	617,101,363

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,213,540	220,070,203	42,925,676	4,172,408	361,655	1,995,383	72,503,116	369,241,982
土地	21,777,616	169,237,098	27,251,629	2,820,680	322,514	1,344,554	39,575,249	262,329,341
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,686,377	46,531,751	15,303,431	1,317,872	39,141	599,822	32,093,660	99,572,052
工作物	687,151	2,334,316	117,649	33,857	0	51,007	278,104	3,502,084
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,062,397	1,967,039	252,967	-	-	-	556,103	3,838,505
インフラ資産	246,696,134	-	-	-	-	117,533	-	246,813,667
土地	180,473,937	-	-	-	-	-	-	180,473,937
建物	1,824,153	-	-	-	-	-	-	1,824,153
工作物	59,541,263	-	-	-	-	117,533	-	59,658,796
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,856,781	-	-	-	-	-	-	4,856,781
物品	17,649	385,650	147,181	45,451	-	15,203	434,581	1,045,715
合計	273,927,323	220,455,853	43,072,857	4,217,859	361,655	2,128,119	72,937,697	617,101,363

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（令和元年8月改訂 総務省）に記載の評価基準及び評価方法によります。

有形固定資産及び無形固定資産については、取得価額が判明しているものについては取得価額を使用し、取得価額が不明なものについては再調達価額を使用しています。なお、土地の時価による再評価は行わないこととします。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）・・・取得原価
- ② 出資金（市場価格のないもの）・・・・・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	6年～75年
物品	3年～15年

- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、北区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・短期貸付金・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利

費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引以外のものについて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（北区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、契約金額の総額が50万円を超えるシステムまたはソフトウェアを資産として計上しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な後発事象

該当はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

① 令和2年(行コ)第31号

公害防止事業費負担決定取消請求控訴事件・・・89,410千円

② 令和2年(ネ)第500号

損害賠償請求控訴事件・・・・・・・・・・1,116千円

③ 平成30年(ワ)第35227号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・14,513千円

4 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲は、一般会計等と次の会計を含みます。

国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計

なお、一般会計等の財務書類の対象範囲である中小企業従業員退職金等共済事業会計については、令和元年6月1日付で区の中小企業退職金共済制度を廃止し、国の制度へ移管したことに伴い、令和元年度をもって廃止しました。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産合計	11,870,006千円	(11,101,183千円)
土地	11,588,771千円	(10,819,948千円)
建物	235,296千円	(235,296千円)
工作物	45,939千円	(45,939千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地については固定資産税路線価を0.7で除した額、建物と工作物については帳簿価額としています。上記の( )金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。